

水田作を対象とした集団的土地利用による低コスト生産の実態と展開方向

誌名	九州農業研究
ISSN	04511581
著者	坂西, 英二
巻/号	54号
掲載ページ	p. 186-186
発行年月	1992年8月

水田作を対象とした集团的土地利用による低コスト生産の実態と展開方向

—大分県清川村宇田枝集落の事例から—

坂西英二（大分県農業技術センター）

Eiji SAKANISHI : The Actual Condition and Development of Low-cost Production
by Collective Landuse in Paddy Field

— The Case of Utaeda Area in Kiyokawa Village, Oita Prefecture —

1. はじめに

大分県下には、ブロックローテーション等による集団転作が各地の集落で展開されているが、大部分は土地所有者の単なる集合としての域を脱しておらず、生産は零細規模農家が担う形態が多い。このような実態を改善する方策として、本報告では共同利用機械や大型機械を導入して水田作の低コスト化を進めている清川村宇田枝集落を取り上げ、集落内の調整組織や機械利用による水田作の生産実態及び今後の展開方向について検討した。

2. 地域の概況と農業振興会

清川村宇田枝集落は、農家戸数36戸で、専業農家13戸、第1種兼業農家14戸、第2種兼業農家9戸となっており、県、村平均と比べて専業農家率は高い。耕地面積は、水田が37ha、普通畑1ha、樹園地5haと、水田率が86%を占め、1戸当たり経営耕地面積は122aである。

当集落では、集落全体の営農に関する調整機能を有する組織として、宇田枝農業振興会を発足させている。この振興会は、会長1名、副会長2名、事務局長兼会計1名と各生産集団や利用組合、部会等の代表である運営委員で組織され、主な活動内容は転作団地の決定や農地の賃貸借、農業機械の共同利用、作業受委託等の斡旋を行っている。

3. 共同利用機械、大型機械導入による低コスト生産

当集落の農業機械の装備状況は、ほぼ各農家に主要な機械は完備されており、農機具費の過剰投資が課題として指摘されてきた。このため、農業振興会では農業機械の共同化や作業受委託を進め水田作の低コスト化に取り組み、役場、農協、普及所等関係機関と連携をとりながら共同利用機械や大型機械を導入している。

1988年に導入した動力噴霧機は、集落共同防除用に導入したもので、液剤散布によるコスト低減をねらいとしている。共同防除は、集落内に作付けされている稲と大豆の全面積を対象に作付農家全戸の参加のもとに実施し、不参加の場合には1日の日当として2,000円を徴収することとしている。共同防除の10a当たりの経費は、稲が農薬代4,200円で、トラックとトラクタの借り上げ料を含めても4,400円までである。また、大豆は農薬代が1,500円で、機械借り上げ料を含めても1,860円で済ませている。このように液剤散布による共同防除は、従来の粉剤散布に比べると大幅にコストを低減させている。

共同利用の普通型コンバインを導入した経過は、各農家が保有している自脱型コンバインの更新を控え、農機具費の軽減化を図ろうとしたものであるが、まだ更新時

期に至っていないものがあるため、共同機械の稼働率は低い。1990年度の受託面積は、稲7.8ha、麦8.8ha、大豆7.3haである。委託農家は、高齢、兼業農家のほかに倒伏した稲、麦を委託する農家も多い。普通型コンバインの投資額は12,617千円であり、耐用年数8年、資本利子4%で投資の経済性を試算してみると、毎年平均必要資本回収額（減価償却費と資本利子）は1,737千円となる。現状では、作業料金収入からオペレータ賃金や燃料費などの経費を差し引いた収益は816.4千円となっており、減価償却費や資本利子部分を補填できていない。減価償却費や資本利子を確保するためには、機械の稼働面積を拡大する必要があり、稲20ha、麦21ha、大豆7.5ha以上を受託することにより、それが可能となる。

機械を操作するオペレータは、5戸で、年代も20代から50代と若い。このうち3戸は専業農家であるが、2戸は兼業農家で、休日や休暇をとって作業に当たっている。作業は、稲、麦、大豆の刈り取りと大豆の播種、培土作業を受託しているが、作業日数は年間6～18日と少ない。また、こうしたオペレータ層は、地域のリーダーあるいはサブリーダー的な存在として、集落内の調整等にも重要な役目を担っている。

4. おわりに

当集落は、大型機械等を導入して低コスト生産に取り組んでいるが、残されている課題も多い。集落内には土地利用調整や作業受委託の斡旋といった調整機能を担う農業振興会が結成され、また、生産面では機械利用組合を中心とした担い手層が形成されているが、その活動はまだ初期段階にある。今後は、土地の団地化等土地分散性の克服、各農家が保有している機械の処分等を含めた共同機械の稼働率の向上、オペレータの作業収益の確保等が課題である。そのためには、集落内における機械の稼働日数を増やすための品種構成の再検討など、地域内での栽培協定を含んだ作目及び土地利用の調整が重要となる。また、低コスト、省力生産で浮いた労力をどう集約作物に結び付けていくか、そのための集約作物をどう選定するかも残された大きな課題である。